

令和8年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
令和7年12月26日

通常収支分

1 一般財源総額の確保

- ・ 一般財源総額(交付団体ベース)を67.5兆円(対前年度比+3.7兆円)確保
- ・ 地方交付税総額を20.2兆円(対前年度比+1.2兆円)確保

・ 一般財源総額(交付団体ベース)	67.5兆円	対前年度比 +3.7兆円※	
・ 地方税・地方譲与税	51.0兆円	同	+2.6兆円
・ 地方特例交付金等	0.8兆円	同	+0.6兆円
・ 地方交付税	20.2兆円	同	+1.2兆円

※「地域未来基金費(仮称)」及び「臨時財政対策債償還基金費(仮称)」を除くと対前年度比+2.5兆円

- ・ 当分の間税率(軽油引取税等)、環境性能割(自動車税等)廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額補填

2 地方財政の健全化

- ・ 引き続き臨時財政対策債の新規発行額をゼロとした上で、「臨時財政対策債償還基金費(仮称)」(0.8兆円)を創設。交付税特別会計の借入金残高を2.9兆円縮減

3 物価高・官公需の価格転嫁への対応

- ・ 物価高を反映し、地方団体の委託料、維持補修費、投資的経費等について、0.6兆円増額計上するとともに、普通交付税の算定で地方団体の価格転嫁の取組を反映

4 いわゆる教育無償化への対応

- ・ いわゆる教育無償化に係る地方負担(0.4兆円)について、地方財政計画の歳出に全額計上し、一般財源総額を増額確保
- ・ 公立高校における人材育成の取組を推進するため、「高等学校教育改革等推進事業費(仮称)」(0.1兆円)を計上し、「高等学校教育改革等推進事業債(仮称)」を創設

5 「地域未来基金費(仮称)」の創設

- ・ 都道府県における産業クラスターの形成・拡大や地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進するため「地域未来基金費(仮称)」(0.4兆円)を創設

6 防災・減災対策の推進

- ・ 「緊急防災・減災事業費」、「緊急自然災害防止対策事業費」の対象事業を拡充した上で、事業期間を令和12年度まで延長

7 公営企業の経営基盤の強化

- ・ 地方団体が公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、「公営企業経営改善特例債(仮称)」を創設(地方財政法を改正)
- ・ インフラ老朽化に対応するため、上下水道事業に係る地方財政措置を拡充
- ・ 地域医療提供体制を確保するため、病院事業に係る地方財政措置を拡充

東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税(0.1兆円)の確保

主な歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		8年度 A	7年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入	地方税	47.8	45.4	2.4	5.2
	地方譲与税	3.2	3.0	0.2	7.7
	地方特例交付金等	0.8	0.2	0.6	321.3
	地方交付税	20.2	19.0	1.2	6.5
	国庫支出金	17.7	17.2	0.5	2.9
	地方債	6.1	6.0	0.2	3.1
	うち臨時財政対策債	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	6.6	6.3	0.2	3.8
	計	102.4	97.1	5.4	5.5
	一般財源 (交付団体ベース)	72.0 67.5	67.5 63.8	4.4 3.7	6.6 5.9
歳出	給与関係経費	24.0	22.9	1.1	5.0
	退職手当以外	22.8	21.7	1.1	5.0
	退職手当	1.2	1.1	0.1	5.4
	一般行政経費	45.5	43.8	1.7	4.0
	補助	28.0	26.6	1.3	5.0
	単独	14.4	14.0	0.4	2.8
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1.6	1.5	0.1	4.7
	地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	地域デジタル社会推進費	0.15	0.20	▲ 0.05	▲ 25.0
	地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	地域未来基金費(仮称)	0.4	0.0	0.4	皆増
	公債費	10.8	10.7	0.0	0.4
	臨時財政対策債償還基金費(仮称)	0.8	0.0	0.8	皆増
	維持補修費	1.6	1.6	0.1	5.0
	投資的経費	12.5	12.1	0.3	2.8
	直轄・補助	5.7	5.7	▲ 0.1	▲ 1.0
	単独	6.8	6.4	0.4	6.2
	うち 緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち 脱炭素化推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	うち 高等学校教育改革等推進事業費(仮称)	0.1	0.0	0.1	皆増
	公営企業繰出金	2.4	2.3	0.1	3.1
	水準超経費	4.5	3.8	0.7	18.8
	計	102.4	97.1	5.4	5.5

※ 精査中のものであり、今後、異動する場合がある。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

※ 令和7年度は令和7年度政府予算案等の国会修正を反映。

※ 給与関係経費及び一般行政経費の令和7年度の額は、令和8年度との比較対照のため、会計年度任用職員に係る給与等に移し替えている。